

《2》コミュニティ経済―新しい地域社会の可能性を切り拓く

―「コミュニティ活動」と「市場経済」との間で―

1 超高齢・人口減少が進む 都市・横浜の課題

2010年国勢調査の結果が、昨年から発表され始めてい

る。この国勢調査の結果を見ると、2005年から2010年までの5年間で、市民生活のあり様や社会の構造がドラスチックに変化したことが、数字によって、くつきりと浮かび上がる形になっている。

横浜市の人口は、まだ減り始めてはいない。しかし、都市として抱え始めている課題は、例えば、生産年齢人口の減少や世帯の縮小（家族機能のスリム化）、空き家・空き店舗の増加など超高齢・人口減少社会の課題そのものだ。このような課題に対応していくためには、1960年代以降の成長・拡大期に形作られてきた様々な政策を、非「成長・拡大」期に相応しい政策へと転換していかなければならないという事を、この10年余りの間、政策支援セン

ターでは調査季報や市民生活白書を通じて繰り返し、主張してきた。

今回の調査季報の特集で「コミュニティ経済」の育成・活性化について、取り上げるのも、待ったなしとなった超高齢・人口減少社会の課題を解決するにあたって、「コミュニティ経済」という政策フレームが、重要な役割を担うのではないかと考えるからに他ならない。90年代以降に急速に進んだ経済のグローバル化によって、私たちの消費の選択性や暮らしの自由度は、飛躍的に高まったものの、一方では、地場産業が衰退し、地域での雇用機会や就労の場が失われ、失業や貧困、経済的格差などの問題が噴出している状況がある。さらに、急速な少子高齢化の進展が重なったため、社会保障制度の揺らぎと相まって、市民の将来に対する不安や閉塞感が拡大し、社会全体の活力の低下に拍車をかけるという「負のスパイラル」に絡めとられつつある。

私たちは、「コミュニティ経済」を、このようなグローバル経済によって、もたらされる「負のスパイラル」に相対して、地域住民や（社会的）企業、NPO法人などの民間主体が中心となつて、顔の見える関係を大切にしながら、サービスマネ、カネ、ヒト、情報の循環を、再び地域社会の中に取り戻していくための活動や運動と定義づけた。

そこで、ここでは、まず、私たちがコミュニティ経済によって取組むべき超高齢・人口減少社会の課題とは、一体、何かと言う事を、今一度、確認してみよう。

①まだら模様の人口減少社会
―大規模住宅団地の包括的なリノベーション―

人口減少社会に臨む私たちが取り組まなければならない最初の重要な課題は、成長・拡大期に形成された郊外の大規模住宅団地において急速に進みつつある人口減少にどのように対応するかということである。

1、市民の居住選択の志向性の
変化

近年、本市から東京23区への人口流出が目立っている。(図1)この原因を考えると、デフレ経済の進展によって、都心エリアの家賃や住宅購入費用が下落し続けていることが大きい。さらに見逃せないのは、市民の居住選択の志向性が、近年、大きく変化していることである。

市民意識調査で、市民に居住地選択で重視する項目を聞くと、「交通通勤などの利便さ」や「買い物の利便さ」など利便性を重視する市民が過去の調査と比較して大幅に増えている。逆に「周辺の静かさ」や「緑や自然のオープンスペースの豊かさ」を重視する市民は、減る傾向にある。(図2)

すなわち、交通が不便な「郊外の庭付き戸建て」に住むよりは、職場がある、または職場まで時間がかからず、買い物なども便利な都心部のマンションなどに住もうという志向性を持つ市民が、如実に増えているとい

監修
広井 良典
千葉大学法経学部教授

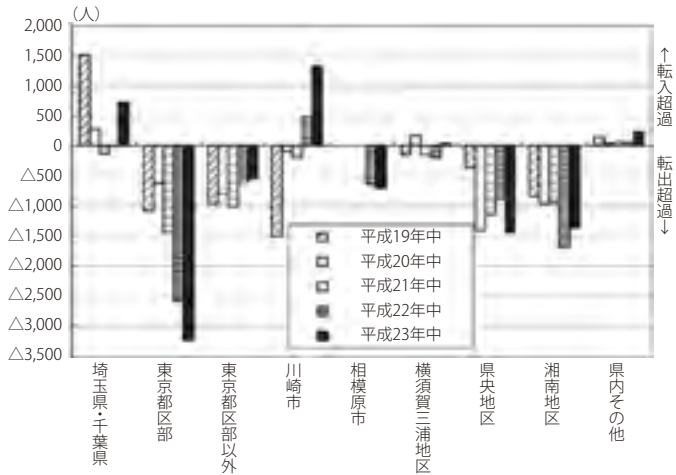
執筆
「コミュニティ経済を
考える」庁内研究会

うことである。

その事を裏付けるように市域内の人口動態を見ても、東京に地理的に近い北部エリア（鶴見川流域にある区）や臨海都心を持つ西区の人口は、まだ増え続けているが、それ以外の区では、軒並み人口減少になっている。(図3)中でも南西部郊外の駅からバス圏にある大規模住宅団地の人口減少は深刻である。いわゆる「まだら模様の人口減少社会」が不気味に拡大しつつあるのだ(注1)

(注1)たとえ隣接する地域であっても、駅からの距離や地形などの要因によって人口動態や構造が異なる大都市ならではの人口減少社会のあり方を示す言葉として、2006年頃から市民生活白書等で使用している表現。

図1 東京圏内各地域の転入超過数の推移
(平成19年中～平成23年中)



注) 相模原市は、平成21年までは県央地区で集計している。

図2 居住地の選択にあたって重視する項目 [市民意識調査]

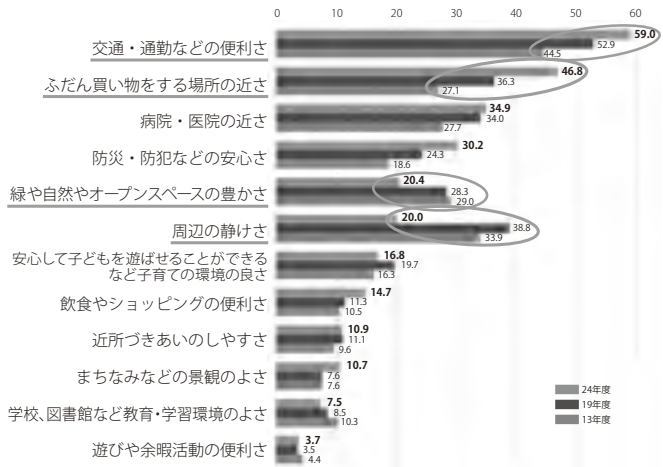


図3 行政区別人口増加率 (23年中)

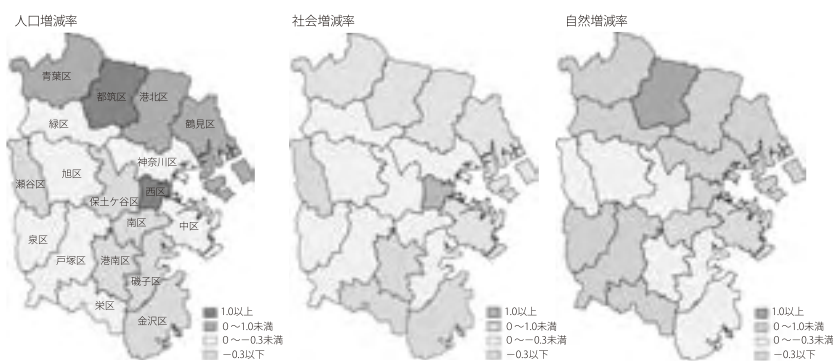
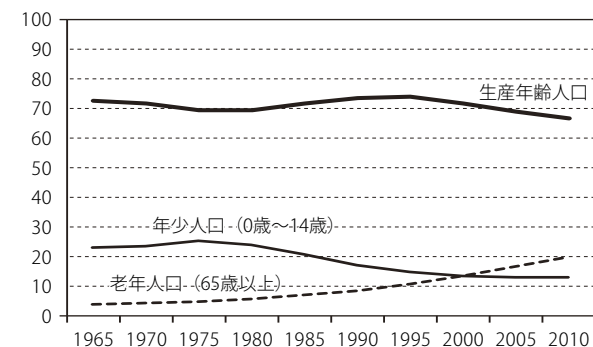


図4 年齢3区分人口割合の推移



口、郊外住宅団地の負のスパイラル
戸建や中高層を問わず、このような人口減少が急速に進む大規模住宅団地では、若者が流出し、高齢世帯が取り残されているケースが多い。そのため居住環境が老朽化しても建て替えや維持修繕が出来ず、必然的に住宅団地の中に空き家や空き室が増えて行くと共に、近隣の商店街は空洞化し、スーパーは撤退する。そのうえ、山坂の多い横浜の郊外で、最寄駅までのバス路線が縮小すれば、買い物難民どころか、日々の生活そのものが成り立たなくなり、さらな

る人口減少が進むという負のスパイラルに陥る可能性が高い。
ハ、郊外住宅団地の包括的なりノベーション
かつての成長・拡大期は、外部の人口増にあわせて、下水道や公園、生活道路、学校、地域施設など大量の社会資本を迅速に整備したように、今度は、急速な人口減少に対応すべく、住宅や商店、生活利便施設など郊外の住宅地のリノベーションを包括的に進めていくことが必要になる。この「若年人口の市内への呼び戻しと郊外住宅地の包括的なりノベーション」

イ、減少する生産年齢人口
横浜市が生産年齢人口は、こそ、超高齢・人口減少社会に対応する第1の課題である。
②「生産年齢人口減少下の高失業社会」―就労に困難を抱える市民に対する包括的な自立支援
超高齢・人口減少社会における第2の課題は、生産年齢人口が減少する、すなわち働き手が少なくなるにも関わらず、失業者が増大し続けるという社会的ミスマッチをどのように解消するかということである。

比率では00年から、実数では05年から減少し続けている。(図4) 一方で高齢化率は、95年以降鋭角的に上昇を続け、95年の国勢調査では、11・0%だった高齢化率が2010年の国勢調査では、20%を超えるようになっていく。
口、女性も高齢者も働くことの出来る社会へ
このように人口構造の高齢化が進む中で、都市としての活力

を維持発展させ、地域経済を活性化していく事を考えるならば、女性や高齢者も含めて、働く意欲のある市民であれば、誰もが働くことのできる社会環境を創出していく必要がある。実際に、近年の社会的動向をみると、女性の労働力率が上がると共に、M字曲線の底が浅くなり、共働き世帯が増えるなど結婚しても働き続ける女性が増えている。(図5、6次ページ) またかつてであれば60歳で定年を迎えて、リタイアしていた被雇用者層が、高齢化しても働き続ける傾向が強まっていることが、2010年国勢調査の結果か

図6 夫婦の就労状態の推移

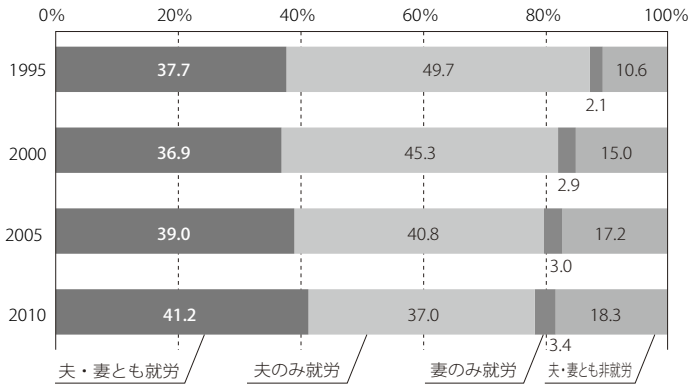


図5 女性の年齢階級別労働力率

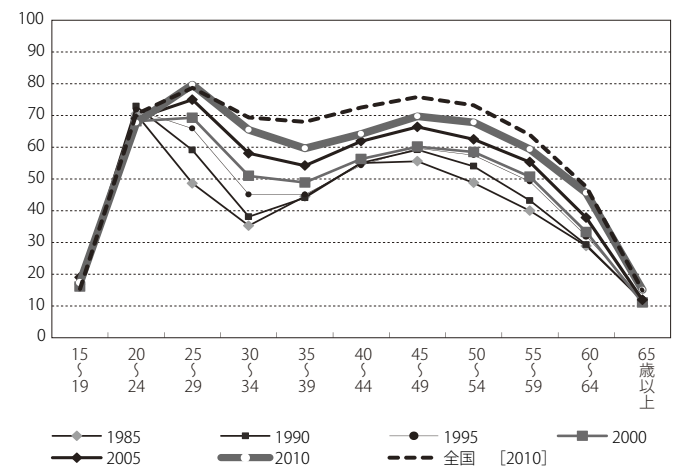


図8 男女別完全失業率の推移

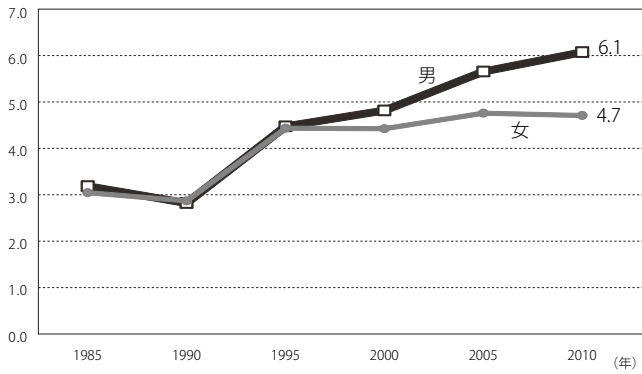


図7 60~64歳、65歳以上の労働力率

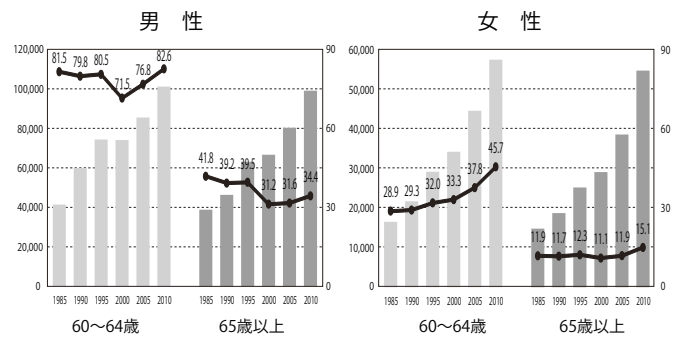


図10 年齢別完全失業者数

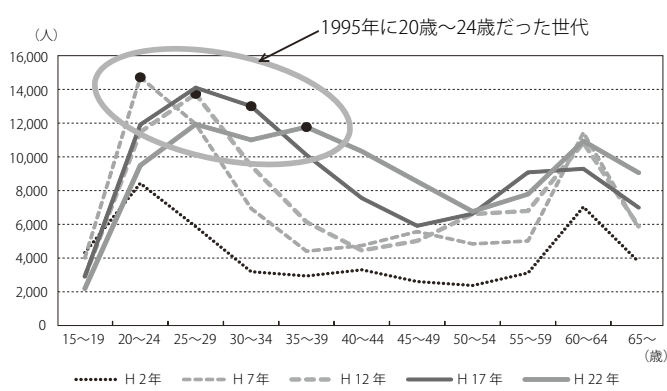


図9 無業者数・率の推移

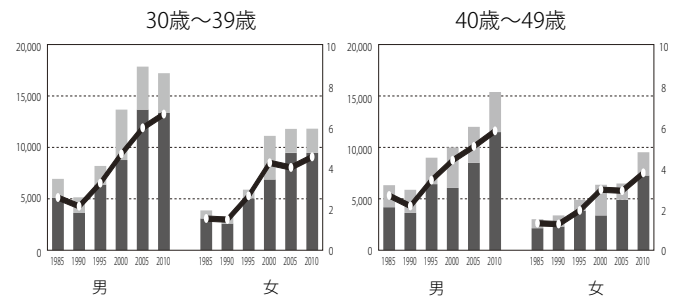


図12 家族類型別世帯の割合の推移

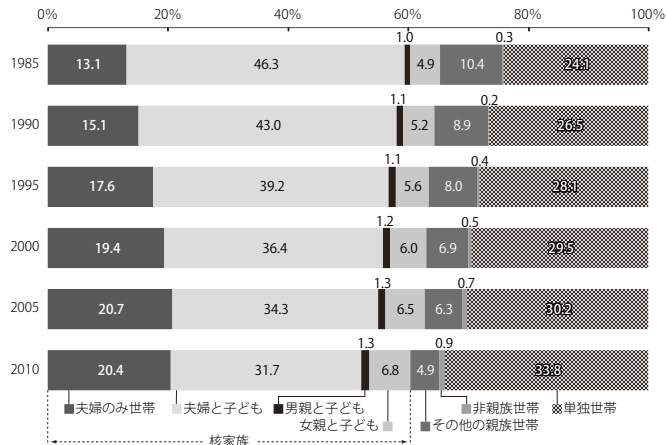
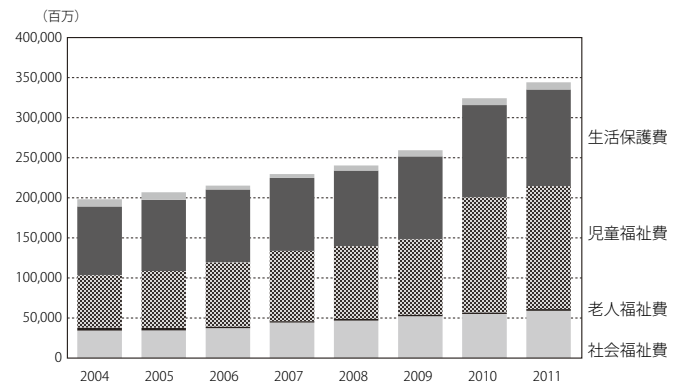


図11 扶助費(普通会計)の推移



ら浮かび上がってきている。(図7)

ハ、上昇し続ける失業率

ところが、市内の完全失業率の推移を見ると、全体の失業率が95年以降、上昇し続けている事がわかる。(図8)すなわち、「生産年齢人口が減少し続けているにも関わらず、働きたたくも、働けない市民が増えている」という皮肉な結果になっているのである。特に生産年齢人口の中核に居るべき30歳代〜40歳代において、無業者の数が増え、比率も上昇し続けているのは、深刻である。(図9)この世代は、いわゆる就職氷河期世代にあたるわけだが、新卒市場が最優先される日本社会においては、景気の変動などの影響で、学卒期に就職ができないとその後の人生において、正規に就労することが困難になるということを物語っている(図10)。また、グローバル化の影響で産業構造や雇用形態が変化したため、この世代に失業と結びつきやすい非正規就労層が多く存在するなどが考えられる。

二、働くことに困難を抱える層の増加ときめ細やかな支援の必要性

また、30歳代から40歳代の無業層の中には、本人や家族には

自覚が無いが、なんらかの疾病や障害を抱えていたり、長期に自宅にひきこもっているなど就労困難な層が、かなりの比率で存在することが、国の調査や就労支援機関の取組の中で報告されている(注2)。従って、このように困難を抱えるがゆえに、働きたたくも働くことのできない市民に対しては、職業を紹介・斡旋すればそれで事が足りるということではなく、本人に寄り添う形での総合的な生活相談や社会参加のための居場所づくり、就労セミナーや職業体験・職業訓練など多様で、きめ細かな支援を、教育、医療・福祉、雇用・就労に関連する各機関が連携し、包括的に展開することが求められている。

いずれにしろ、このような就労困難層を含む失業者の増大と生活保護費など本市の公的扶助費の増加(図11)とは、相関関係にあることが考えられ、財政上の理由からも、就労困難層に対する自立支援については、喫緊に対応していく必要があるといえよう。

生産年齢人口が減少し続ける社会においては、働く意欲があるにもかかわらず、働くことのできない市民に対して、就労自立に向けた包括的な支援を行い、それによって社会経済を活性化していくことが必要にな

る。これが超高齢化・人口減少社会に第2の課題である。

③解体し続ける第2のセーフティネット―単独世帯を中心とする新たな社会的セーフティネットの形成

超高齢・人口減少社会における第3の課題は、増加し続ける単独世帯に対する新たな社会的セーフティネットをどのように形成するかということである。

イ、増え続ける単独世帯

2010年国勢調査の結果を見ると、単身世帯が大きく増加して50万世帯以上となり、33.8%と「夫婦と子どもの世帯」を超えて、最も多い世帯類型となった。(図12)

高齢者の単独世帯が増加していることについては、高齢者の孤独死や孤立死の問題が、近年、社会問題として認識されてきているので、多くの市民が理解するところだろう。しかし、同時に私たちが着目しなければならぬのは、本来であれば家族形成期にあたる30歳代、40歳代、50歳代の単身者が増加していることである。(注3)

ロ、成長・拡大期に形成された「第2の社会的セーフティネット」

このような近年における家族

形成期における単身世帯の増加は、本市の成長・拡大期の社会的セーフティネットの見直しを抜本的に迫るものであると言える。

本市の成長・拡大期の標準的な家族のあり方は、郊外の住宅地に典型的に見られる小規模核家族(夫婦二人に子ども二人)である。小規模核家族においては、家事や子育て、介護などの家庭内サービスを専業主婦としての女性が担い、男性が終身雇用制と年功序列の賃金体系を前提とした「企業福祉」に守られながら生活費を稼ぐという性役割分担によって、家庭内のセーフティネットが形成されていた。これは、1960年代以前の日本社会における「大家族(血縁と地域共同体(地縁)の相互扶助)」によって形成されていた第1のセーフティネットが解体していく中で、形成された第2のセーフティネットともいえる。そして、それまでの地域共同体が担ってきた、住民の相談事やトラブルの解決、街づくりなどの多くの部分は、この時期に肥大化した自治体が、肩代わりしてきたとも言える。(注4)

このように、成長・拡大期に「核家族と企業福祉と行政サービス」のトライアングルによって新たな社会的セーフティネット

(注2) 就労に困難を抱える30代の若者の実態については、厚生労働省の「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究」(平成19年6月)によって、我が国としては、初めて明らかにされたが、こうした状況が、40歳代の無業の市民にも共通することが、本市のパーソナルサポートサービスモデル事業の報告などから理解することができる。

(注3) この背景にあるのが男女とも未婚率の中長期的な上昇だ。例えば1980年の時点で、本市において、30〜34歳の女性の未婚率は10%、男性では27%だったが、2010年国勢調査を見ると、女性で34.6%、男性で48.7%となっている。また生涯未婚率でみると男性で21.9%、女性で11.1%となっている。すなわち、50歳の時点で男性では、5人に1人が、女性でも10人に1人が未婚だということである。

(注4) 本市における成長・拡大期の自治体行政の肥大化と地域共同体の解体の関係については、調査季報150号「横浜のコミュニティ行政と市民活動の軌跡」に詳しい。

トが形成されたからこそ、市民が極端な生活不安や困窮状態に陥ることなく、社会の安定が保たれてきたのではないか。

ハ、単独世帯への対応を中心とする「第3の社会的セーフティネット」

ところが、90年代後半以降の世帯の急増によって、男女の性役割分担を前提とした標準的家族のあり方が変質すると共に、非正規雇用の拡大や失業者の構造的な増大などにより企

業福祉もまた縮小しつつある。さらに人口減少による将来の税収減が確実視される中で、行政サービスもこれまでのように拡大することは困難であろう。すなわち、この10年余りの期間は、第2の社会的セーフティネットの解体期にあたり、それにあわせて不安や心配事を抱える市民が急増したのも、決して、偶然ではないだろう。(注5)

超高齢・人口減少・単身急増社会の課題として、貧困層の拡大、介護需要の増大、地域社会からの孤立などが挙げられており、拡大し続ける市民の生活不安を解消するためには、核家族と企業と行政とで形成した「第2の社会的セーフティネット」に替わる新たなセーフティネット、すなわち単独世帯が家族形態のマジヨリティとなる時代に適応できる「第3の社会的セーフティネット」を形づくること。これが、人口減少社会に臨む横浜の第3の課題である。

2 コミュニティ経済―市場経済とコミュニティ活動との共領域の拡大

超高齢・人口減少社会に臨む3つの課題―「住宅団地の包括的リノベーション」や「就労に困難を抱える市民に対する包括的自立支援」、第3のセー

フティネットの形成」―に対しては、行政だけで取り組み、解決できるものではない。NPO法人や企業など民間の主体との連携が不可欠である。特に地域における住民相互のつながりや様々な自主的な活動、すなわち「コミュニティ活動」の存在を抜きにしては、解決することが困難な課題なのである。

地域社会での住民の主体的な街づくりの取組がなければ、郊外の住宅団地の老朽劣化する生活施設を更新し、持続可能なものにしていくことは、難しい。また、ひきこもりやニートの若者など働くことに困難を抱える市民の自立を促す仕組みづくりも、独り暮らしであつても安心して生きていける社会的セーフティネットの形成も、地域での住民による活動に期待するところが大きいはずである。

すなわち超高齢・人口減少社会に臨む3つの課題を解決するためには、コミュニティ活動の活性化が、不可欠なのである。そこで、横浜における「コミュニティ活動」の歴史と現況、そして課題について概説し、そのうえで超高齢・人口減少社会におけるコミュニティ活動の活性化の方向性について、考えて見よう。

① コミュニティ活動から経済活動へ

まず「コミュニティ活動」とは、そもそも何かということから定義してみよう。わが国において、最初にコミュニティ活動を行政との関りのなかで定義づけ、提唱したのは、1969年に発行された国民生活審議会の報告書「コミュニティ―生活の場における人間性の回復」であつた。この報告書では、コミュニティを「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の生活目標をもった、開放的でも構成員相互に信頼感のある集団」であるとし、続けて「従来

の古い地域共同体とは異なり住民の自主性と責任性にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団」でもあるとしている。この定義に従えば「住民の自主性と責任性に基づいて、要求と創意を実現する活動」が「コミュニティ活動」と言える。

この報告書が発行された時代背景として、60年代の高度経済成長期の農村から都市へ大量の人口流入によって、「第1の社会的セーフティネット」(大家族制度と地域共同体)が崩壊しつつあつた。

また公害問題や都市問題など新たな社会的課題が全国的に噴出する中で、地域開発などに反対する住民運動が盛んになりつつある時代でもあつた。一方で、核家族と企業そして行政のトライアングルによる「第2の社会的セーフティネット」が形成されつつある時代でもあり、国としても、住民運動などに見られる地域住民のエネルギーを新たな社会的セーフティネットを補完するものへと回収する意図を持って「コミュニティ活動」を称揚したのかも知れない。

いずれにしろ、この国民生活審議会の定義を参考にして、本市におけるコミュニティ活動の歴史を俯瞰すると、住民相互のつながり方や活動スタイルなどのタイプが異なる二つの「コミュニティ」が横浜には存在していることが分かる。

口、自治会町内会を中心とする地縁型コミュニティ

一つは、「町内会・自治会」に代表される地縁型のコミュニティである。横浜市では、1955年頃から地域振興協力費の支出を中心とした、自治会・町内会に対する補助事業が行われ、防犯、防災、消費生活、青少年指導、ゴミ処理など、市民生活の様々な側面についての施策を、自治会町内会を通し

(注5) 本市の市民意識調査では、生活の「心配ごとや困っていることのない」人は平成8年には51・1%であったが、平成24年の調査では11・9%となり、過去最低を記録している。

て委嘱した各種の委員の力を借りて進めてきた。この結果、自治会町内会が行政と強いつながりを持つているのが、横浜のコミュニティ活動の特徴の一つである。

一般に自治会町内会は、単位自治会町内会とその連合体である地区連合町内会によって形成されており、地域で行政が計画づくりや施設整備などを実施する際に、(連合)自治会町内会の参加と承認は欠かせない。

このため、あたかも自治会町内会が、住民の自主性と責任性に基づく「コミュニティ」というよりも、生活審議会の報告書が指摘する「古い地域共同体」と見なされたり、行政の下請け機関的な性格が強調されることがある。しかし本市のコミュニティ活動の歴史を紐とけば、70年代前半の郊外部の団地においては、団地の生活環境の未整備―道路や学校や保育所、商店街、バス路線などの問題―から、住民の権利と連帯の意識とが芽生え、住宅公団や横浜市を課題解決の交渉相手とするために

「自治会」が形成されるケースが多くあった。また70年代前半から80年代の中頃ぐらいまでは、行政の地域への公共事業に対して、自治会町内会が中心となつて激しい反対の住民運動が展開されるケースも見受けられた。まさに「住民の要求と創意を実現するコミュニティ活動」の場として自治会町内会が機能していた側面もあつたのである。

こうした地縁組織が本来持っている住民自治のエネルギーに着目して、近年でも、市民が主体となつた地域運営の仕組みづくりとして「身近な地域元気づくりモデル事業」が展開されている。

八、テーマによってゆるやかに結びつく知縁型コミュニティ
横浜市におけるコミュニティ活動のもう一方の主役は、テーマ型コミュニティである。自治会町内会などの地縁型のコミュニティが土地に根差した地理的な範囲で活動を行うのに対して、テーマ型コミュニティは、同じ関心やテーマに基づく、個人の自発的でゆるやかなつながりによって活動しているのが特徴だ。

横浜の郊外部においては、人口急増のために身近な地域施設の整備が遅れる中で、70年代

の初め頃から、子育てや親の介護、環境問題など日々の生活の必要に駆られ、自治会町内会とは別に、住民が自発的に結びつき、活動を始めたのが、テーマ型コミュニティの起源である。その後、住環境が一定程度整備され、社会全体に「ゆとり」が出てきた80年代中ごろから、生涯学習や文化・余暇活動をきっかけにして、市域全体に広がった活動スタイルである。

このようなテーマ（知縁）型コミュニティは、90年代中頃に実施された本市のパートナーシップ推進モデル事業の中で、行政における地域の事業パートナーとして、初めて位置づけられた。それは、地域課題にアクティブに取り組むテーマ型コミュニティとの協働がなければ、行政としても地域の課題解決がなしえなくなってきたからである。

二、超高齢・人口減少社会におけるコミュニティ活動の課題

横浜のコミュニティ活動は、これまで地域コミュニティとテーマ型コミュニティの両者が存立し、時に摩擦を引き起こしながらも、相互に重なり合い、活動を進めてきたといえる。しかし、このような横浜のコミュニティ活動にも超高齢・人口

減少社会の波は、打ち寄せてきている。

例えば、2000年の時点では、90%近くあつた自治会町内会の加入率は、年々減少し続け、平成23年度には、77.2%となつている。かつては、横浜市民であれば、ほぼ100%自治会町内会に加入していた時代もあつたが、近年は若者を中心に必ずしもそうではなくなつていくということである。そして、

会を支えるリーダー層も高齢化しており、活動を支える会長や役員が、全て後期高齢者という自治会町内会も生まれてきている。こうした傾向は、テーマ型コミュニティも同じであり、90年代に活動のリーダーだったメンバーが、年齢を重ねても、そのままイニシアティブをとっている団体も多い。

このようにコミュニティ活動の担い手の高齢化が進んでいる背景には、人口構造が高齢化しているだけでなく、活動をするだけの時間的余裕やきっかけを見つけない、結婚後も働き続ける女性や、退職後も仕事を続ける高齢者が増えるなど、そもそもコミュニティ活動の意義や必要性を認め、自らの参加も受容する「潜在的な参加層」が希薄化している事が大きな要因として挙げられる。従つてこの問題は、個々の団体が人材育成な

どに力を注げば、解決できるといふものではなく、成長・拡大期に形成されたコミュニティ活動のあり方そのものや、それに対する行政の支援の仕方を、超高齢・人口減少・単身急増社会に適応したものの（第3のセーフティネット）に創り変えていく必要があるということである。

②コミュニティ活動と市場経済

とのつながりを創る

イ、第3のセーフティネットの構築

超高齢・人口減少・単身急増社会の課題に対応する第3のセーフティネットは、第1のセーフティネットが「社会規範」を、第2のセーフティネットが「経済成長」を主な拠り所として形成されていたのに対し、「自助・共助・公助の組み合わせ」が基本となると考えられるが、昨今の社会経済情勢を考えると、特に「自助力の強化」と「持続可能な共助」が重要になる。「自助力の強化」は、家族機能や経済成長に替わるものとして期待されるものであり、そのための施策としては、無業者に対する雇用の確保（経済活動への参加支援）や、ネットワーク形成支援などがあげられる。また、「持続可能な共助」は、先に述べたコミュニティ活動の

課題を克服しつつ、地域社会が本来持っている予防機能の維持・発展であり、新たな参加者層の発掘、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティのマッチング、活動資金の開拓などにより到達可能と考える。

口、コミュニティ活動の経済主体化

横浜のコミュニティ活動の歴史を振り返ると、「地域コミュニティ」にしても「テーマ型コミュニティ」にしても、市場経済と結びつくことに対しては、慎重であつた。もともと地域活動とは、自発的かつボランティアな行為として行うものという前提があつて、コミュニティ活動をスタッフが金銭を得るための手段や職業、生業にするのに対しては、ワーカーズコレクティブの活動などを除けば、概ね市民も行政も無関心であつた時代がずっと続いた。その一因として、生産の場（東京）で稼ぐ夫と生活の場（家庭や地域）で育児や介護をする妻という性別役割分担が明確であつた成長・拡大期の核家族にあつては、生活の場である地域において経済を活性化し、雇用を生み出すことへのモチベーションが、総体として低かつたからだといえる。コミュニティ活動に対する行

政からの金銭的援助が、長年の間、事業そのものに対する助成金や補助金が主であり、スタッフの「人件費」は対象外であったことから、そのことは窺える。

しかし、今後「単身世帯への対応を中心とする第3のセーフティネット」を構築に向け、自助力の強化や持続可能な共助を進めるためには、従来のコミュニティ活動だけでなく、コミュニティ活動と経済活動とをつなぎ、地域に必要なモノやサービス、情報を循環させていくことが重要なポイントになるのではないか。

すなわち、地域の若年無業者に対する多様な雇用機会の確保や単身者を対象にしたネットワークづくり、あるいはコミュニティ活動に新たな参加者を呼び込む取組や地域活動に関する多様な資金源の確保等においては、「プロボノ」の例を出すまでもなく、経済的手法が有効に働くのではないかと考えられる。

そういった手法を実現するために、住民が相互に資金を出し合い、または民間企業に資金提供を求め、あるいは新しい公的資金の導入の仕組みなどを創出する中で、地域経済を活性化し、雇用を生み出しながら様々な公的サービスを行っていくことができれば、企業も含め、地縁型

コミュニティやテーマ型コミュニティなど、多様な主体が「コミュニティ」をキーワードにながることができ、自助力の強化と持続可能な共助を柱とする「第3のセーフティネット」構築も十分に可能となる。

八、コミュニティ経済の芽生え
現実に、00年代以降、横浜の地域社会においても、「コミュニティ活動」と「市場経済」をつなぐ動きが、芽吹き始めている。

転機は、1997年に制定された「介護保険法」と1998年の「NPO法」であった。それまで、地域社会でのひとり暮らしや病弱な高齢者に対する配食サービスや家事援助のサービスは、民生委員やボランティア団体など主に専業主婦を担い手とする地域コミュニティやテーマコミュニティが、会費制や利用料金などで運営していた。ところが、「介護保険法」と「NPO法」が施行されたことで、00年代に入ると、これらのコミュニティ活動の中にはNPO法人の認証をとり、介護保険の事業所等となることで、一挙にサービスを拡充し、本格的な事業を展開するようになっていく。さらには、本格的な事業を展開するようになっていく。さらに介護の分野だけでなく、子育て支援や障害者支援の

団体などもNPO法人の認証を得て、次世代育成支援法や障害者自立支援法など法制度の施行によって、行政からの補助金が期待できる子育てや保育、障害者の自立支援の分野で事業を展開する団体も育ってきている。ちなみに、2000年の時点では、64団体に過ぎなかった市内のNPO法人は、2010年には1,347と急激な増加をし、その半数が「保健・福祉・医療」の分野で活動している。

このような公共サービスの事業主体として成長したNPO法人は、その出自が地元密着型の活動であり、単に、行政からの受託業務のみを定型的にこなすのではなく、地域のニーズにできるだけ対応しよう、という柔軟な運営と包括的な支援サービスを志向しているところが多い。また、スタッフも、身近な地域の住民であることが多く、地域社会に新たな雇用を創出する場ともなっている。

NPO法人による地域社会での「保健・福祉・医療」活動のコミュニティビジネス化に加え、既存の自治会町内会、テーマ型コミュニティの間でも、会員やメンバーが自発的に、資金を出し合い、行政の補助金も活用しながら、団地の空き家や商店街の空き店舗を借り上げて改

装し、地域の交流拠点として運営する試みが始まっている。一般にコミュニティカフェと呼ばれるこうした地域の交流拠点は、住民がふらっと立ち寄り、食事や喫茶をしながらお互いに会話を楽しむ場としてだけでなく、ひとり暮らしの高齢者に対する見守りや、買い物支援、児童の放課後の居場所づくりなど多様なコミュニティ活動を支える場にもなっている。

このように、コミュニティ活動が地域のニーズに対応した公的サービスを担い、その経済的基盤が、行政の委託や補助のみでなく、サービスの生産と消費という経済活動の側面も持ち始めている。いわば、「経済化」したことで、コミュニティの中における「ヒト・モノ・カネ・サービス・情報」の循環が行われるようになっており、「コミュニティ活動」と「経済」とが結びつくことで「コミュニティ経済」を現実化させる大きな潮流になりつつある。

また、行政においては、個別的で包括的なコミュニティ経済をどのような形で支援、育成するのか、新たな仕組みが求められている、と言えよう。

③シエアする経済—コミュニティとつながる「市場経済」
一方で、市場経済の側でも、

「コミュニティ活動」と「市場経済」とのつながりを、後押しするような新しい動きが始まっている。ソーシャルメディアの発展によって、欧米では「シェアリングエコノミー」と呼ばれている、モノ・お金・サービス、空間や知恵を共有化することで活性化する経済が、東日本大震災以降の日本においても、胎動し始めているのである。

イ、シエアする消費

市場経済を支える「消費」の分野で、モノやサービスを私有するだけでなく、他者と時間や場所を共有することに価値を払おうとする兆しが見え始めている。他者とのつながり、コミュニティケーションやコミュニティを重視して、消費したいというニーズであり、単にモノやサービスを消費して満足するだけではなく、消費することで、人と知り合えるか、交流できるかという社会的価値に重きをおく動きである。

例えば、シエアハウスやカーシェアリングの広がりなどを例に挙げることはできるが、先に述べたコミュニティ（タウン）カフェなどの試みも、新しいコミュニティ活動という視点だけではなく、シエアする経済という点からも注目される。シエアハウスなどは、「単身世帯への

対応が中心となる第3のセーフティネット」を構築する際の鍵を握る住まい方だと言えるし、コミュニティカフェも、団地や商店街のリノベーションの切り札という側面と共に、第3のセーフティネットを構築する際の地域社会における新しい縁側としての機能を期待することもできる。

ワークスとワーカーズコレクティブ

「消費」だけでなく市民の働き方にも、変化が起こりつつある。雇用―非雇用という関係性ではなく、自営業者がフリーにつながらずワークスや仕事をシニアする働き方（コーワークス）が目立つ。従業員全員で資本金から労働、利益もシニアする協同組合方式の働き方が見直され始めている。

フリーランスの働き手がオフィスを共有して働く「コーワークス」の動きは、横浜でも既に市街地の老朽化したビルをリノベートする形で取組事例が生まれてきている。また先にも述べた保健・福祉・医療分野でのNPO法人のコミュニティビジネスの胎動も、もとをただせば、80年代後半から郊外の専業主婦たちが興した「ワーカーズコレクティブ」の活動に行き

当たる。横浜のワーカーズコレクティブは、近年、困難を抱える女性や若者を受け入れ、支援しながら共に働く「中間的就労」の場としても注目されつつある。

ハ、「シニアする経済」の社会資本としての情報

こうした「消費」や「労働」の変化の兆しを支えているのが急速に進む情報化社会の進展である。すなわち「シニアする経済」の新しいインフラとして「情報」が極めて重要な役割を担いつつある。

インターネットなどのICTの進展に応じて、地域SNSやフェイスブックなど多方向交流型のソーシャルメディアの発達によって、時間や空間を超えて、多様な主体が「消費」や「労働」を共有化できる環境が整いつつある。また国が「電子行政戦略」の一環として、公的データをICTを通じて、広く市民と共有化することで、新産業の育成や雇用の創出、地域経済の活性化を図る「オープンデータ」を推進し始めたのも、「シニアする経済」の新しいインフラとしての情報の価値に着目しているからに他ならない。

二、「シニアする経済」の担い手―社会起業家とプロボノ

そして「シニアする経済」の新しい担い手として着目されるのが、公的課題を市場経済の原理によって解決する「社会起業家」や「プロボノ」の存在である。特に社会起業家とプロボノには、公的課題解決のために、コミュニティ活動の主体（自治会町内会、テーマ型コミュニティ）と市場経済の主体を結びつけ、地域の課題を共創的に解いていくことが期待されている。

近年、本市でも、経済局が中心になって、「社会起業家」や「プロボノ」を育成する取組が始まっている。特にこうした「社会起業家」や「プロボノ」を育成するためのインキュベーション施設であり、また実際に、多様な主体が共創的に公的課題を解決するための新たなビジネスを創発する仕組みとして「フューチャーセンター（セッション）」の実践が多様な形で、本市においても始まっていることは、注目に値するだろう。

④コミュニティ活動と市場経済の「汽水域」を広げる

超高齢化・人口減少社会がもたらす3つの課題を解いていくためには、既存のコミュニティ活動を「市場経済」とつなげる必要があり、また、つな

る兆しが見えてきていること。一方で、市場経済の側にも「シニアする経済」という形で、コミュニティ活動とつながるための「汽水域」ができていくことを素描した。

コミュニティ経済を育成・活性化するには、このようにコミュニティ活動と市場経済の両者が接近することで、交り合う「汽水域」を拡大していくことに他ならない。ただし、市場経済がグローバル化し続けているのに対して、コミュニティ活動は、お互いの顔が見える、身近な生活圏を活動範囲とした個別のかつ完結充足型の活動が基本である。また市場経済が個人の利益を最大限追求することを、その活動の源としているのに対して、コミュニティ活動は、他者とのつながりによる共同の利益を達成することを目的とした行為である。

「シニアする経済」を育成・活性化することによって、超高齢・人口減少・単身急増社会に臨む都市・横浜に新しい地域社会と地域経済の仕組みを創りあげて行く事ができるのではないかと私たちは考えている。

本特集は以上の事を踏まえ、第3のセーフティネットを構築する上で「コミュニティ経済の育成・活性化」が重要であるとの認識のもと、本市として取組むべき、具体的な政策や仕組みのあり方を提案することが目的である。

そのため、まず女性や障害者の視点から今一度「コミュニティ経済」を育成活性化することの意味を考察すると共に、「コミュニティ経済試論」ともいべきコミュニティ経済を機能させていくための主要な概念装置とその実践例に着目して、コミュニティ経済育成・活性化のための政策体系の構築を試みる、さらに市内の農的空間や住宅団地を対象に、コミュニティ経済育成の方向性について検討する。そして他都市や諸外国におけるコミュニティ経済の取組を考察したうえで、最後に本市におけるコミュニティ経済を推進するための政策的な枠組みについて提案することとする。

従ってコミュニティ活動が市場経済とつながることによって、市場経済に飲み込まれ、本来の目的や内容が変質しないよう十分に配慮すると共に、「シニアする経済」の動きなどを媒介しながら、現在の市場経済を、超高齢・人口減少社会に相応しいものにしていくベクトルを持つことが大切なのではないか。

このような形で「コミュニティ